



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島岡 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大野 雅弘 (TEL) 03-5719-2180
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	710	—	△87	—	△102	—	△101	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △101百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△9.48	—
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,040	2,531	82.5
2022年9月期	3,222	2,633	81.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,507百万円 2022年9月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,358	27.0	139	—	127	—	69	—	6.82

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	10,803,600株	2022年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	74,538株	2022年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	10,729,062株	2022年9月期1Q	10,229,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的緩和等により個人消費に持ち直しの動きが見られる等、回復の兆候が見られます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しすることが懸念され、ウクライナ情勢に関連した供給制約や急速な円安進行に伴う物価上昇、中国における感染動向やグローバルサプライチェーンへの影響等、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品である医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また、新型コロナウイルスの新たな変異株出現により、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。今後も新型コロナウイルスによるPCR検査の需要が見込まれることから商品の販売だけでなく受託検査機関を設けるべく当社100%子会社である株式会社ワン・サイエンスを2022年5月に設立いたしました。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社(以下、「東京電力」)・廃炉プロジェクトホームページで、2022年3月10日に公開されている「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」(p.3)に記載されている、東京電力及び第三者による「フィージビリティスタディ」に関するプロセスに対して、当社は2022年5月16日付けで「参加希望」の回答をしております。今後は、「フィージビリティスタディ」の進捗に関して、継続してご報告してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高710,608千円、営業損失87,367千円、経常損失102,072千円、親会社株主に帰属する四半期純損失101,659千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高596,162千円、セグメント利益23,602千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業においては、当社グループ売上全体に占める割合が大きい傾向に変わりはないものの、抗原検査キット、医療用グローブ、PCR検出試薬等の受注活動は、新型コロナウイルス感染症の第7波が終息後、第8波の感染拡大が続いている状況の中、当社グループが想定した受注を下回りましたが、一定の売上高、利益は確保できました。政府は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について発表しましたが、当社グループとしては、コロナ渦で高騰している医療衛生材料を可能な限りコロナ渦以前の価格水準で安定供給することを継続し、病院経営を支える役割を果たしてまいります。

メディカルシステム事業においては、『PACS』(医療用画像管理システム)及び『i-HIS』(クラウド型電子カルテ)の売上は、当連結会計年度の予算には未達ではありますが、一定の売上計上は出来ました。また、医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewer・医用文書スキャンシステムの販売も開始しております。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同

意書や各種検査の検査結果用紙などの医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。これからも医療ITの進化と共に新しいサービスを提供してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高114,446千円、セグメント損失9,247千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、再生可能エネルギーのセカンダリー市場の動向に注視しつつ、「販売用不動産」として、セカンダリー市場での売買のための営業活動を開始しましたが、売買取引の成立までには至りませんでした。

GE0ソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移し、商材の拡販や代理店販売も好調であり、利益も確保出来ている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

2021年12月より新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となり、毎月堅調に売上計上の積み上げが出来ております。事業活動は順調に開始出来ていることから、当期も堅調に寄与していくものと期待されます。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離技術実装プレパイロット装置の製作を創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。東京電力より依頼されている二次評価の次のステップとなるフィージビリティスタディで求められる「提案社の技術能力および処理能力達成可能性」「廃棄物等」「運用性」「法令適合性等」「その他」の検討項目を明確にした実証試験に関する提案を行うことと、その更に次のステップとなる「福島第一原子力発電所構外における小規模実証試験」での使用を目的としています。また福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの分離と再利用を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,261,046千円（前連結会計年度末比27.0%増）となりました。これは、販売用不動産が669,692千円増加したこと等によります。

固定資産は、779,415千円（同46.0%減）となりました。これは、機械装置が703,929千円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,040,461千円（同5.6%減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、480,735千円（前連結会計年度末比13.3%減）となりました。これは、買掛金が168,336千円、その他が102,828千円減少したこと等によります。

固定負債は、28,270千円（同19.6%減）となりました。これは、長期借入金が4,305千円、その他が3,379千円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、509,006千円（同13.6%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,531,455千円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失101,659千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期(通期)の業績予想につきましては、2022年11月14日付「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,402	504,167
受取手形及び売掛金	432,457	400,975
商品	334,303	283,915
仕掛品	125,881	91,303
貯蔵品	4,195	3,917
販売用不動産	—	669,692
仕掛販売用不動産	134,649	87,482
その他	122,295	245,339
貸倒引当金	△4,205	△25,746
流動資産合計	1,779,980	2,261,046
固定資産		
有形固定資産		
機械装置（純額）	704,053	123
土地	288,000	288,000
その他（純額）	62,853	62,505
有形固定資産合計	1,054,906	350,628
無形固定資産		
ソフトウェア	38,675	31,779
ソフトウェア仮勘定	14,360	37,130
その他	3,465	3,426
無形固定資産合計	56,501	72,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	2,072
その他の関係会社有価証券	117,343	109,321
差入保証金	202,106	202,032
長期滞留債権	97,126	144,056
その他	9,609	7,743
貸倒引当金	△97,126	△108,777
投資その他の資産合計	331,131	356,450
固定資産合計	1,442,540	779,415
資産合計	3,222,520	3,040,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,753	123,417
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,220	17,220
未払法人税等	16,040	8,133
製品保証引当金	2,707	2,637
その他	176,499	279,327
流動負債合計	554,221	480,735
固定負債		
長期借入金	29,315	25,010
退職給付に係る負債	2,488	3,260
その他	3,379	—
固定負債合計	35,183	28,270
負債合計	589,405	509,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△1,447,113	△1,548,773
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	2,609,340	2,507,680
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	2,633,115	2,531,455
負債純資産合計	3,222,520	3,040,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	710,608
売上原価	508,604
売上総利益	202,003
販売費及び一般管理費	289,371
営業損失(△)	△87,367
営業外収益	
受取利息	1,002
受取配当金	150
債務免除益	8,787
その他	79
営業外収益合計	10,018
営業外費用	
支払利息	423
支払手数料	3,153
持分法による投資損失	11,800
新株予約権発行費	192
貸倒引当金繰入額	1,047
匿名組合投資損失	8,021
その他	85
営業外費用合計	24,723
経常損失(△)	△102,072
特別利益	
固定資産売却益	2,400
特別利益合計	2,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,672
法人税、住民税及び事業税	1,987
法人税等合計	1,987
四半期純損失(△)	△101,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,659

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△101,659
四半期包括利益	△101,659
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

機械装置の一部について、所有目的を変更したことに伴い、機械装置680,001千円を販売用不動産に振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション 事業	地球環境ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	596,162	114,446	710,608	-	710,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	596,162	114,446	710,608	-	710,608
セグメント利益又は損失(△)	23,602	△9,247	14,354	△101,722	△87,367

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△101,722千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。